

1 対象校

青柳中学校・弥生小学校・青柳小学校・あさひ小学校

2 背景・必要性

小学校から中学校への進学に当たり、学校間の教育活動の違いが、新しい環境での学習や生活に不応をおこす、いわゆる「中1ギャップ」への対応や、子どもがつまずきやすい学習内容などについて、系統性に配慮し、義務教育9年間の長期的な視点に立ったきめ細かな指導などの学習指導の工夫が求められている。

また、地域コミュニティの衰退や、少子化に伴う家庭環境の変化の中、子どもの社会性を育成する機能が弱まりつつあり、異学年交流等の活性化が大切である。

こうした子どもが抱える多様化、複雑化した課題を解決するため、複数の学校間で連携を強化して教育活動を展開する必要がある。

3 目指す姿

- (1) 教職員が義務教育9年間を見通した教育を見直すことで、指導力を高めることができる。
- (2) 各発達段階で身に付ける力を共有し、相互理解を深めることで、子どもの不応や問題行動を減少することができる。
- (3) 保護者・地域との連携を図ることで新しい教育活動、地域活動を創造し、地域ぐるみでの教育を推進することで、ふるさとに愛着をもち、ふるさとを愛する子どもを育成することができる。

4 取組のポイント

- (1) 各校の教育課題を解決するための機能的な組織づくりを行う。
- (2) 校種間、学校間の教職員の相互理解を重視する。
- (3) 義務教育9年間で育成する「目指す子ども像」をもとに、学校教育目標や研究主題等を整理する。
- (4) 継続した長い取組とするために、一度にたくさんのことからはじめるのではなく教育効果を吟味し、優先順位の高いものからはじめる。
- (5) 保護者、地域の豊富なリソースを活用し、学校運営への積極的な参画を働きかける。

5 実践内容

- (1) ベクトルをあわせた組織づくり（全職員によるワークショップ）
 - ・全教職員での課題分析を通じた意識改革
 - ・高い教育効果が期待される取組の検討
 - ・9年間を見通した教育課程の再構成（ジョイント授業の計画も含む）
 - ・共通した校内研究主題の設定
- (2) 学習・生活面の共通実践事項
 - ・学習規律、生活規律の統一（発達段階に応じて）
 - ・教育相談体制の検討（スクールカウンセラー、民生委員等との連携など）
- (3) 子どもたちの交流
 - ・小学校間の交流事業の実施（合同行事）
 - ・校種を越えた子ども同士の間関係の構築（ピア・サポート）
 - ・中学生による小学生への学習支援活動
- (4) 教職員の交流
 - ・共通研究主題に基づいた定期的な研修活動
 - ・子どもの実態交流
 - ・指導方法の共同研究
 - ・9年間を見通した教育課程の再構成。（ジョイント授業の計画も含む）
- (5) 保護者・地域との連携
 - ・地域行事の見直しと、共同開催
 - ・地域の人材開発・活用

6 組織

